

主催者あいさつ

内藤助役 皆様こんにちは。たいへんお忙しいなかシンポジウムにご参加いただきまして、まことにありがとうございました。

本日も講演いただきます東京大学経済学部長の神野直彦様は、地方制度調査会や税制調査会など数多くの委員を務められ、地方税財政制度、地方自治制度の第一人者でいらっしゃいます。さいたま市にお住まいというご縁もございまして、ご無理をお願い申し上げましたところ、たいへんお忙しいにもかかわらず快くお引き受けくださりまして、貴重なお話をいただくことになりました。ありがとうございます。心から感謝申し上げる次第でございます。

また、パネルディスカッションのコーディネーターをお願いしております、市民活動にたいへんご造詣の深い、さいたま市市民活動推進委員会座長の澤井安勇様はじめ、それぞれの立場で活躍しておられます、齊藤小次郎様、田中和義様、中島今朝好様、渡辺新一様のパネリストの皆様におかれましても、ご多忙のところご参加いただきまして、意義深いご議論をいただけるものと、心から御礼申し上げたいと存じます。

ご案内のとおり、右肩上がりの経済は終わり、財源の大きな伸びが期待できないなかで、少子高齢化の進行、市民の方々の価値観やライフスタイルの変化などによりまして、サービスに対するニーズもたいへん多様化しております。このニーズにどのようなかたちで対応していくかということが、大きな課題となっております。

一方で、都市づくりにむけて、市民の方々の参加意識もたいへん高くなってきて、さまざまなNPOの方々やボランティア団体の方々などの活動も、広まってきております。

こうした状況を踏まえて、さいたま市では、都市づくりの基本理念として「市民と行政の協働」を掲げて、市民の皆様と行政が情報を共有し、信頼を深め、役割分担と責任を自覚し、対等のパートナーとして都市づくりを進めようとしているところでございます。

まず、政令指定都市移行に合わせて、9つの行政区に区民会議を設置して区民の意見を区政に反映させ、それぞれの区の特性を活かしたまちづくりに取り組んでおります。また、それぞれの区では、まちづくりのための活動を行っていただいている団体を「コミュニティ会議」として認定し、さまざまな支援や協力をさせていただいて、協働によるまちづくりを進めております。

そして、そのような市民の力と行政の協働による都市づくりの理念を、市民の皆様方と共有するために、さいたま市市民活動推進委員会を設置しまして、現在、「市民活動の推進と市民と行政の協働」についての指針の策定に、取り組んでいるところでございます。

本日のシンポジウムでは、まず神野先生から、「市民社会構築への展望」と題しまして、転換期にある日本が今後進むべき方向について、海外のお話などを交えながら講演いただけるかと伺っております。

その後のパネルディスカッションでは、学生の方、NPOの方、自治体の方、企業の方

をパネラーにお迎えして、さまざまな立場の方々がすでに行っている活動についてご報告いただき、「市民活動とはどういう活動なのか」について、皆様と考えてみたいと思います。

また、先ほどお話がありましたが、8番館会場では、市内で活動されておられる市民活動団体の皆様による活動発表会や展示会が、行われております。

このシンポジウムを通して、市内の各地域で行われておりますさまざまな市民活動への理解を深めていただき、みんなが主役のまちづくりを考える機会にしていいただければ、たいへん幸いです。

さいたま市はこの4月から岩槻市と合併しまして、人口118万の新しい市がスタートいたします。市民の皆様方には、今後も市民活動を一層活発化していただき、パートナーシップによる新しいさいたま市を育てていただければと願っております。

最後に、このシンポジウムを開催するに当たり、市民活動団体、大学生の方々、企業の皆様、そして企画・運営を担当して下さったさいたまNPOセンターをはじめとするボランティアの皆様方、ならびにご参会の皆様方のお力添えをいただきましたことを、心から感謝申し上げます、挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。